

Billing System

ビルディングシステム株式会社

第20期

2019年1月1日～2019年12月31日

大胆な発想と、着実な一歩。

ビルディングシステムは、
大胆な発想と着実な一歩で、決済基盤を支える
キャッシュフローマネジメントパートナーです。

株主の皆様へ

スマホ決済の事業基盤は着実に拡大 今後も利便性の向上で差別化を推進

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第20期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の営業状況をご報告し、あわせて次期の取り組みについてご説明させていただきます。

■ 当期(2019年12月期)の営業状況

当期、当社グループは、クイック入金サービスや収納代行サービスなどの既存サービスにおける新規顧客獲得を精力的に行うとともに、新サービスの開発にも積極的に取り組みました。

なかでもスマホ決済サービスにおいては、事業基盤の拡大が着実に進展しました。日本人向けのサービスPayBIは、2020年1月末時点で、利用可能な金融機関数36行、利用可能取引先については、5,271社・団体まで、特に地方公共団体については229団体まで広がりました。

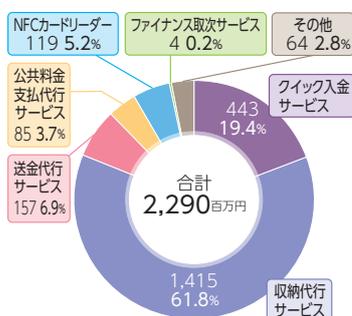
一方、インバウンド対応のスマホ決済サービスでは、家電量販店や生活雑貨量販店、百貨店などの大手企業グループとのPOSレジ連動のほか、ショッピングモールへの提供も開始しました。また、従来から提供していたWeChatペイ、Alipayに加えて、2019年9月には、ソフトバンクとヤフーが提供するPayPayを追加しました。

NFCカードリーダー事業については、前期あった大口受注がなくなったことに加え、納期の次期への後ろ倒しも多数発生したことから、販売は低迷しました。また、連結子会社であるQCS株式会社の業績が計画に達しないことから、のれんの減損損失を計上しております。

これらの結果、当期の連結業績は、対前期比で減収減益となりました。

なお、当期末の配当金については、予定通り1株当たり8.75円とさせていただきます。

サービス別売上高構成比 (単位：百万円)



■ 次期(2020年12月期)の取り組み

次期、当社グループは引き続き既存サービスの事業基盤の拡大と深耕を進めてまいります。

特に、PayBの更なる利便性の向上と基盤拡大の取り組みに注力してまいります。すでにインバウンド対応のスマホマルチ決済サービスにおいては、大企業・中小店舗を問わず容易に導入できる店舗向けのサービス展開に取り組んでおりますが、これはPayBの店舗決済サービスを見据えたものとしてさらに積極化してまいります。

NFCカードリーダー事業については、既存のSuica等のほかnanacoなど他の電子マネーへの対応を進めるとともに、在庫管理やデジタル広告などの付加価値サービスの開発を進めてまいります。また、マルチ決済端末の需要が期待できるセルフレジやコインランドリーなど、新たな市場に向けた拡販にも取り組んでまいります。

当社グループが進める越境ECの取り組みも引き続き行ってまいります。まずは、スマホのアプリとSNSを利用して、情報収集と決済の基盤を提供するためのシステムづくりと、運営体制の構築を進めてまいります。そのために当面は、観光客向けのショッピングサポート及びスマホ決済機能の提供拡大、公共団体などが主催する外国人誘客促進事業への参画、旅行代理店との連携などを検討しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループの事業へのご理解ならびに、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月期の業績見通し (単位：百万円)

	2019年12月期		2020年12月期	
	実績	計画	計画	当期比
売上高	2,290	2,967	2,967	29.5%増
営業利益	107	158	158	47.6%増
経常利益	107	158	158	47.3%増
親会社株主に帰属する当期純利益	△24	96	96	—



代表取締役社長 江田敏彦

■ 財務ハイライト

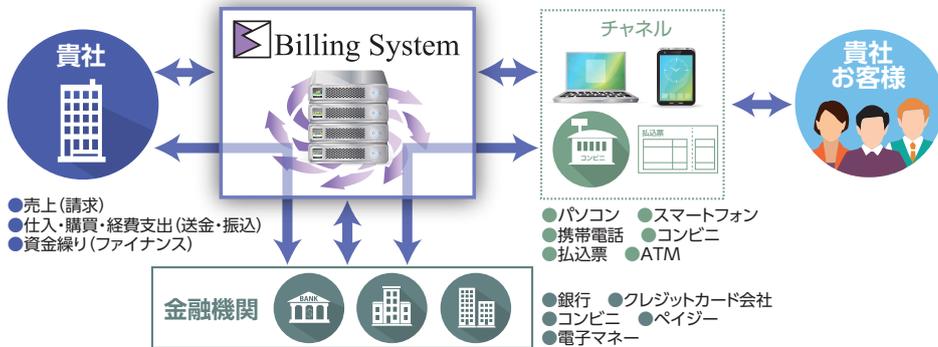


*当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が2016年12月期の期首時点で行われたと仮定して算出しております。

ビルディングシステムのビジネスモデル

私たちは決済情報に基づいた業務処理の効率化を図る「マネー・チェーン・マネジメント」の思想のもと、企業のあらゆる決済業務の大幅な効率化とコストダウンを実現いたします。

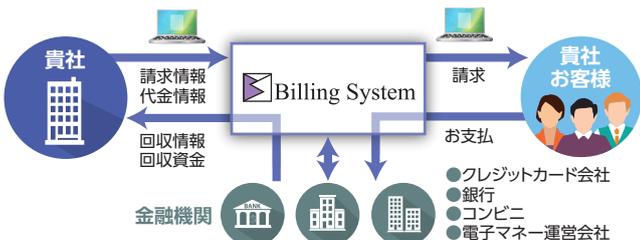
ビルディングシステムのサービス概念図



当社のビジネスモデルは、企業の決済業務と多数の金融機関を有機的に結合し、これをベースに多様な決済業務ソリューションを提供する「マネー・チェーン・マネジメント」の確立にあります。収納代行・決済代行、請求代行、支払代行、ファイナンス取次等、決済に関わるあらゆる業務について、大幅なコストダウンと効率化を実現いたします。

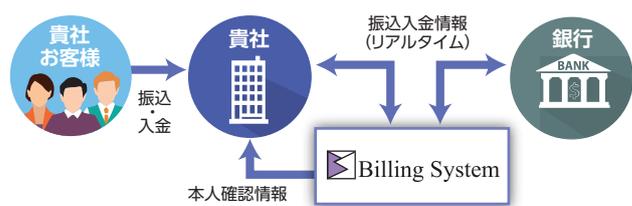
決済支援事業 収納代行 (決済代行)

約1,100の金融機関・決済機関と提携し、クレジットカード決済、口座振替、コンビニ決済、ペイジー決済、電子マネー決済など多彩な決済手段をワンストップで提供します。



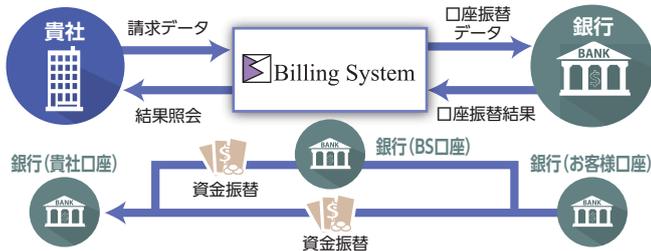
決済支援事業 リアルタイム入金確認 (クイック入金)

株式や為替、商品先物取引など、入金確認に即時性が求められる取引における銀行振込の決済情報を24時間リアルタイムで処理・提供します。



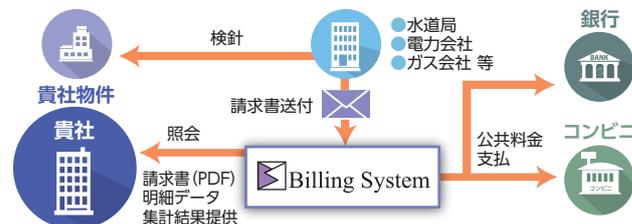
決済支援事業 即時口座振替

お客様の銀行口座から都度リアルタイムで各種代金をお支払い。ネットショップの他、即時性が求められる各種の決済・支払処理でご活用いただけます。



決済支援事業 公共料金支払代行

水道、電気、ガス、電話・通信等の公共料金の支払事務作業を代行するサービスです。請求書・払込票の受取、支払、支払明細データの照会機能などを提供します。



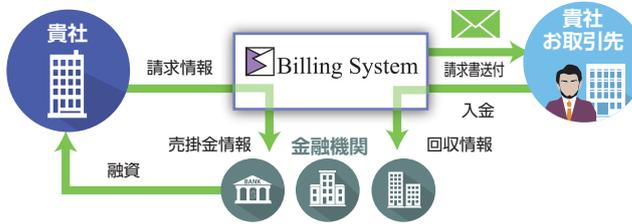
決済支援事業 送金サポート (即時送金・総合振込・給与振込)

急ぎの当日振込や大量の総合振込、給与・賞与振込に対応したサービスです。お客様の振込手数料の削減、振込に関わる事務コストの削減やスピードアップに貢献します。



ファイナンス支援事業 ファイナンス取次

売掛金の請求・回収事務を代行し、お客様の請求・売掛入金管理業務を合理化するとともに、売掛金回収情報を金融機関に取次ぐことで、お客様の資金繰りを円滑化します。



今後の成長戦略

1 既存サービスの安定運用と拡販

口座振替等の基盤既存サービスからの安定的売上確保と更なる拡販

- **収納代行サービス**: e-JIBAI決済サービスの安定運用の継続
PayBとのクロスセルによるマーケットの掘り起こし
文教マーケットへの取り組みに注力
- **クイック入金サービス**: 安定運用の継続と、新規の証券・FX・資産運用事業参入者のフォロー
- **公共料金支払代行サービス**: 実例紹介、利便性の広報を進め、不動産業界等利用企業の拡大を図る
- **業務受託事業新規事業の検討**: 既存業務に近いビジネスで新たな収益源を発掘

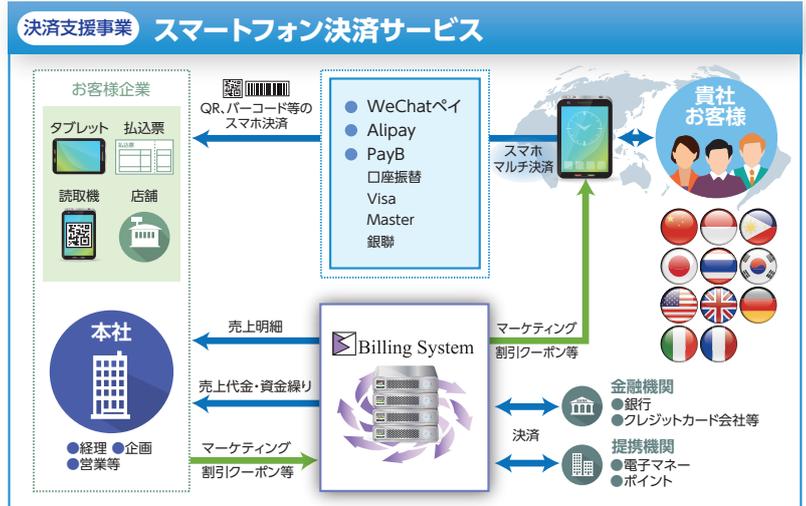
2 スマートフォン決済サービス「PayB」の展開

- 基本戦略**
- 金融機関向け営業の継続推進
 - 新たな収益源としてのAPI連携の推進
 - 金融機関と連携した利用促進施策の実施
 - 対象払込票の拡大による利便性の向上とユーザー数の拡大
 - PayBを活用した新サービスの開発ならびに販売

スマホ決済サービス PayB

PayBはスマートフォン技術をベースにした革新的な決済ソリューション。PayBがあれば、以下のような機能をご利用いただけます。

- 電気料金、水道料金、各種税金などの払込票・納付書に関わるお支払をスマートフォンで
- 加盟店の店頭・店内でのお支払、スタジアム、宅配、チケット、寄付、各種ご予約などのオーダーやお支払をスマホから
- お支払はPayBに登録したクレジットカードまたは銀行口座からリアルタイムで



3 スマホマルチ決済サービスの展開

- 基本戦略**
- 中国からの来日観光客向けショッピングサポート及びスマホ決済機能の提供の拡大
 - 決済手段の充実 ▶ 他社Payの追加により、消費者と利用企業の利便性を向上
 - アライアンス戦略の継続

スマホのアプリとSNSを利用して、情報収集と決済の基盤を提供する。

- 1 観光地や行きたいお店、欲しい商品等の情報収集、検索、交換ができる。
- 2 さらに、スマホで取得するクーポンや優待券を利用したお得な買い物ができる。

スマホマルチ決済サービス

- 中国人旅行者向けインバウンド決済サービスであるWeChatペイ、AlipayをPayBとセットでご提供
- PayPayに加え、国内の各種Payサービスへの対応を拡充
- お手元のタブレット／スマホでのご利用以外に、POS接続でも実績豊富

4 NFCカードリーダーの販売

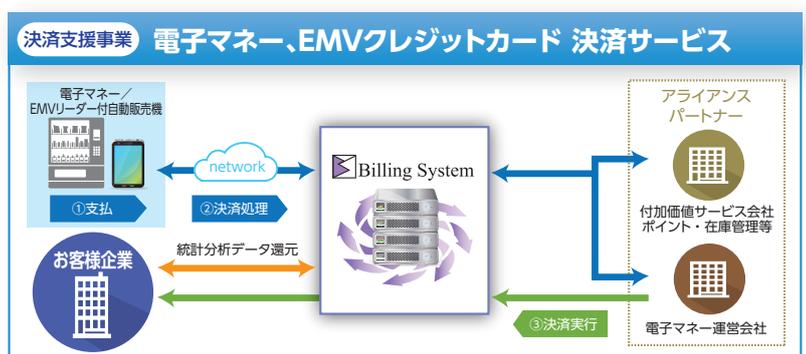
- OTI(本社イスラエル)との連携によりFeliCa/NFC対応のカードリーダーの販売
- オプション機器の販売 ▶ QRスキャナー
- 多様な連携を可能とするインタフェースを用意 ▶ JVMA、シリアル、パルス
- 飲料自販機、コインランドリー、駐車場精算機、券売機、コイン洗濯機等
- セルフレジ、セルフKIOSKへの対応
- Suica検定受託等関連サービスの提供
- 飲料自販機への検量サービスの提供
- 無人機のキャッシュレス化に関するコンサルティング

電子マネー、EMV対応リーダー

NFC技術で世界的な実績をもつOTI社との提携をベースに、世界標準の電子マネー (FeliCa、NFC) / EMVクレジットカード対応のカードリーダーをご提供。

自動販売機、各種屋内外無人機、店頭など場所を選ばず、電子マネーの新たな決済サービスを展開。また、シンクライアント技術を活用し、センター集中型のハイセキュアなチャネルの構築をご支援いたします。

また、在庫管理、デジタルサイネージなど、高付加価値型の付随サービスのご提供も検討を進めてまいります。



■ 会社概要

会社名 ビリングシステム株式会社
(英文名: Billing System Corporation)
本社 〒100-0011
東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー13F
設立 2000年6月5日
資本金 1,237百万円
従業員数 64名

■ 役員 (2020年3月26日現在)

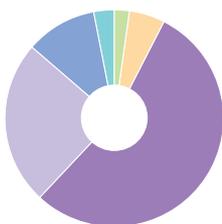
代表取締役社長 江田 敏彦
取締役 住原 智彦
取締役 芳賀 正彦
取締役 金山 佳正
取締役(社外) 岡部 長栄
取締役(社外) 木崎 重雄
取締役(社外) 安孫子 和司
常勤監査役(社外) 大林 幹司
監査役(社外) 山田 啓介
監査役(社外) 中谷 浩一

■ 株式の状況

発行可能株式総数 24,324,800株
発行済株式の総数 6,374,318株
(自己株式190,082株を除く)
株主数 4,773名

■ 所有者別株式分布状況

所有者	株式数(株)	持株比率(%)
金融機関	150,400	2.29
証券会社	351,819	5.36
個人・その他	3,575,891	54.48
その他の国内法人	1,609,906	24.52
外国人	686,302	10.45
自己名義株式	190,082	2.90



■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
期末配当基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
上場市場	東京証券取引所 マザーズ市場
証券コード	3623
株式の売買単位	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載 (ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
住所変更等のお申出先について	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

■ ホームページのご紹介

当社では、最新のニュースやIR情報、サービス情報など当社をご理解いただくための様々な情報をホームページにてご提供しています。下記URLよりアクセスいただき是非ご覧ください。



<https://www.billingsystem.co.jp/>

ビルングシステム

検索